

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月27日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社
 コード番号 8703 URL <http://kabu.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員業務統括部長 (氏名) 雨宮 猛
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3551-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,240		11,867		5,028		5,041		3,115	
20年3月期第3四半期	16,166	4.5	15,077	3.1	7,993	2.0	8,056	1.1	4,794	2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3,303.72	3,300.10
20年3月期第3四半期	4,935.90	4,913.46

自己資本四半期純利益率(年換算) 21年3月期第3四半期 11.7% 20年3月期第3四半期 16.7%

当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	351,649	33,351	9.5	37,082.92	615.9
20年3月期	395,726	37,414	9.5	39,414.18	551.0

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 33,351百万円 20年3月期 37,414百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				2,000.00	2,000.00
21年3月期					
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想は、後述の「3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ「4. その他(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	975,687株	20年3月期	975,687株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	76,300株	20年3月期	26,411株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	943,067株	20年3月期第3四半期	971,448株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(百万円未満切捨て)

(参考)平成21年3月期第3四半期(3か月)の業績(平成20年10月1日~平成20年12月31日)

(1) 経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,533	-	3,998	-	1,718	-	1,790	-	1,024	-
20年3月期第3四半期	5,325	15.6	5,000	15.3	2,788	34.9	2,796	35.1	1,656	40.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,100.95	1,099.78
20年3月期第3四半期	1,715.79	1,708.00

自己資本四半期純利益率(年換算) 21年3月期第3四半期 11.5% 20年3月期第3四半期 17.5%

当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

平成20年4月1日から12月31日の9か月間（以下、当第3四半期）の株式市場は、期初こそ日経平均株価12,000円台半ばから始まり、米国の金融システム安定化期待などから6月には14,000円台の半ばまでの上伸を見せましたが、夏場以降、欧米の金融システム不安が再燃、日経平均株価も反落に転じ8月末にはほぼ期初の水準まで下落しました。9月には遂に米国リーマンブラザーズの破綻をきっかけに欧米で金融危機が勃発し、日経平均株価は7,000円割れまで急落、為替相場もドル円で90円に迫る円高局面となり、欧米金融機関の破綻、救済、淘汰再編が津波のように起こるなど、金融市場を巡る環境は史上稀にみる大変動となりました。10月のG7、11月のG20金融サミットなどを経て、各国協調による金融安定化策や経済刺激策などが始まり、日経平均株価は11月に一時9,500円台を回復する局面もありましたが、金融システム危機の悪影響はすでに実体経済へ波及しており、ほどなく先進各国は揃って景気の強烈な下ブレ局面に陥ったことから、株式市場は再度調整局面となり安値揉み合いのまま第3四半期を終えました。

歴史的な株価急落、数年ぶりとなる低水準の株価指数を受け、10月、11月こそ個人投資家の動きが活発化、インターネット証券各社の口座開設数や取引量が活性化いたしました。当第3四半期を通しての個人投資家のスタンスは総じて慎重であり、三市場合計の1日当たり個人株式売買代金が7,034億円と前年同期の1兆160億円から30.8%の減少、同ジャスダック証券取引所においては、134億円と前年同期の398億円から66.2%の減少となりました。また、三市場信用取引買残高も当第3四半期末は1兆84億円と前年同期末の2兆9,926億円から66.3%の減少となりました。

このような厳しい環境の中、当第3四半期の当社業績は、営業収益が前年同期比18.1%の減少、四半期純利益が35.0%の減少となりましたが、第3四半期単独（10-12月）では営業収益が前四半期比8.8%の増加、純利益が22.6%の増加と単独四半期ベースで増収増益を達成することができました。証券口座数は657,374口座（前年同期末608,625口座）、信用口座数は63,859口座（前年同期末57,408口座）と順調に増加しましたが、日経平均株価が前年同期末比6,718円（43.9%）下落したこと等により、預り資産は、8,855億円（前年同期末1兆1,487億円）と前年同期末に比べ22.9%の減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・「kabu.comPTS参加者評議会」設立（4月）
- ・「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約諾書の電子化対応を実施（4月）
- ・苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言（5月）
- ・決済必要額計算方法変更/保証金シミュレーターバージョンアップ（5月）
- ・泉州銀行との金融商品仲介業務の開始（5月）
- ・kabu.com株価分析アプリをS!アプリやEZアプリ（BREW®）でも無料提供開始（6月）
- ・FX新コース・コース変更機能や取扱通貨ペア追加などパワーアップ（6月）
- ・「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始（6月）
- ・「kabuマシーン（カブマシーン®）」に板発注画面が登場（6月）
- ・口座開設のSLA（サービス品質保証制度）を導入（6月）
- ・事業継続計画（BCP）機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始（7月）
- ・kabu.comPTSの新「呼値の刻み」採用（7月）
- ・iPhoneに対応した証券取引Webアプリケーションの提供開始（7月）
- ・中京銀行との金融商品仲介業務の開始（7月）
- ・株価指数先物取引の建玉数制限を個別審査により引き上げる際の上限を撤廃（8月）
- ・「上場カバードワラント」を証券会社で唯一初日から取扱開始（9月）
- ・リアルタイム口座振替を利用した「自動引落リトライ」サービス（無料）開始（9月）
- ・イオン銀行との金融商品仲介業務の開始（9月）
- ・投資信託らくらく検索ツール「ファンドナビゲーション」の提供を開始（10月）
- ・「建玉残高」または「新規建て約定代金」に応じて安くなる信用取引手数料体系を導入（10月）
- ・証券業界初の移動営業所のサービスを開始（10月）
- ・日経225オプション取引の最低手数料を105円に引下げ（11月）
- ・株式会社ジャックスとの金融商品仲介業務の開始（11月）
- ・信用取引の最低保証金維持率を引下げ（12月）
- ・「ご友人紹介キャンペーン」を実施（12月）
- ・携帯3キャリア対応の高機能株式・先物取引アプリ「kabuアプリ」提供（12月）
- ・「配当金自動受取サービス」の提供を開始（12月）

当第3四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

[委託手数料]

当第3四半期の委託手数料は、7,247百万円と前年同期比17.8%の減少となりました。このうち株式委託手数料は5,609百万円(前年同期比21.5%減)、株価指数先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,513百万円(前年同期比1.2%減)となっています。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は84百万円と前年同期比67.2%の減少となりました。このうち、新規公開株式等の販売において3百万円(前年同期比29.6%減)、投資信託の販売において81百万円(前年同期比67.9%減)となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は1,543百万円と前年同期比0.9%の減少となりました。このうち、kabuマシーン(カブマシーン®)等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入において297百万円(前年同期比10.8%減)、投資信託の代行手数料において232百万円(前年同期比14.8%減)、為替保証金取引の受入手数料790百万円(前年同期比27.4%増)となっております。

(金融収支)

当第3四半期末の信用取引建玉残高は755億円と、前年同期末比48.5%の減少となりました。信用取引建玉残高の減少による信用取引収益の減少等により、金融収益は4,366百万円(前年同期比21.1%減)、金融費用は1,373百万円(前年同期比26.1%増)となり、差引の金融収支は2,993百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期の純営業収益は、11,867百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

当第3四半期の販売費・一般管理費は、6,838百万円と前年同期比3.5%の減少となりました。主な内訳は、取引関係費2,974百万円(前年同期比8.5%減)、人件費719百万円(前年同期比5.9%減)、不動産関係費1,566百万円(前年同期比0.1%増)、事務費614百万円(前年同期比8.0%増)、貸倒引当金繰入額271百万円(前年同期比5.4%増)です。

なお、当第3四半期の「委託手数料/販売費・一般管理費率」は106.0%、「委託手数料/システム関連費率」は270.4%となり、それぞれ前年同期比の124.5%、338.0%に比べ悪化しておりますが、経費抑制に注力し、経営効率性を高めてまいります。

(注)システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

(営業外損益)

営業外収益は、投資有価証券の配当金収入66百万円、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う収益65百万円等により150百万円(前年同期比32.5%増)、営業外費用は過誤訂正にかかる損失40百万円、投資事業有限責任組合の決算損失78百万円を計上する等により138百万円(前年同期比171.1%増)となり、差引で12百万円の利益(前年同期は62百万円の利益)となりました。

(特別損益)

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入434百万円、投資有価証券売却益138百万円、貸倒引当金戻入額14百万円等合計で587百万円、特別損失として投資有価証券評価損365百万円を計上し、差引で221百万円の利益となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、営業収益13,240百万円(前年同期比18.1%減)、営業利益5,028百万円(前年同期比37.1%減)、経常利益5,041百万円(前年同期比37.4%減)、税引前四半期純利益5,262百万円(前年同期比35.2%減)、四半期純利益3,115百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

当第3四半期の自己資本四半期純利益率(ROE)(年換算)は11.7%となり、当社が目標としている20%を下回りましたが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

《参考》当第3四半期（3か月）の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第3四半期（3か月）の委託手数料は、2,545百万円（前年同期比12.4%減、前四半期比18.2%増）となりました。このうち株式委託手数料は1,937百万円（前年同期比17.3%減、前四半期比21.3%増）、株価指数先物取引及びオプション取引の委託手数料は568百万円（前年同期比11.3%増、前四半期比10.3%増）となっています。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は20百万円（前年同期比78.2%減、前四半期比9.9%減）となりました。このうち、新規公開株式等の販売において1百万円（前年同期比208.7%増、前四半期比23.4%減）、投資信託の販売において19百万円（前年同期比79.4%減、前四半期比8.9%減）となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は600百万円（前年同期比0.5%減、前四半期比26.3%増）となりました。このうち、kabuマシン（カブマシン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入において94百万円（前年同期比12.9%減、前四半期比5.5%減）、投資信託の代行手数料において57百万円（前年同期比43.2%減、前四半期比33.5%減）、為替保証金取引の受入手数料363百万円（前年同期比30.9%増、前四半期比61.2%増）となっております。

株式委託手数料をはじめ、株価指数先物取引及びオプション取引、為替保証金取引に係る手数料等が前四半期比増加したことから、当第3四半期（3か月）の受入手数料合計は3,166百万円（前年同期比12.1%減、前四半期比19.4%増）となり、単独四半期では今年度最高となりました。

（金融収支）

当第3四半期（3か月）末の信用取引建玉残高は755億円と、前年同期末比48.5%の減少となりました。信用取引建玉残高の減少による信用取引収益の減少等により、金融収益は1,367百万円（前年同期比20.6%減、前四半期比9.7%減）、金融費用は535百万円（前年同期比64.7%増、前四半期比21.4%増）となり、差引の金融収支は832百万円（前年同期比40.4%減、前四半期比22.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期（3か月）の純営業収益は、3,998百万円（前年同期比20.0%減、前四半期比7.3%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第3四半期（3か月）の販売費・一般管理費は、2,280百万円と前年同期比3.1%の増加、前四半期比1.9%の増加となりました。主な内訳は、取引関係費970百万円（前年同期比6.6%減、前四半期比3.6%減）、人件費242百万円（前年同期比5.1%減、前四半期比7.1%増）、不動産関係費526百万円（前年同期比1.8%増、前四半期比0.1%増）、事務費195百万円（前年同期比9.6%増、前四半期比15.9%減）、貸倒引当金繰入額110百万円です。

なお、当第3四半期（3か月）の「委託手数料/販売費・一般管理費率」は111.6%、「委託手数料/システム関連費率」は283.0%となりました（前年同期の同数値はそれぞれ131.4%、339.4%、前四半期の同数値はそれぞれ96.3%、233.8%）。

（営業外損益）

営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う収益65百万円、投資有価証券の配当金収入11百万円等により84百万円、営業外費用は自社株取得に係る費用8百万円、過誤訂正にかかる損失2百万円を計上する等11百万円となり、差引で72百万円の利益となりました。

（特別損益）

特別利益として投資有価証券売却益73百万円、貸倒引当金戻入額7百万円等合計で81百万円、特別損失として投資有価証券評価損147百万円等合計で148百万円を計上し、差引で67百万円の損失となりました。

以上の結果、当第3四半期（3か月）の業績は、営業収益4,533百万円（前年同期比14.9%減、前四半期比8.8%増）、営業利益1,718百万円（前年同期比38.4%減、前四半期比15.4%増）、経常利益1,790百万円（前年同期比36.0%減、前四半期比29.3%増）、税引前四半期純利益1,723百万円（前年同期比38.6%減、前四半期比18.6%増）、四半期純利益1,024百万円（前年同期比38.2%減、前四半期比22.6%増）となり、前四半期との比較では増収増益となりました。

当第3四半期（3か月）の自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は11.5%となり、前四半期の9.0%から改善しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第3四半期末の総資産は前期末比44,077百万円減少し、351,649百万円となりました。これは主に信用取引貸付金が前期末比41,066百万円減少したことによるものです。

負債は前期末比40,014百万円減少し、318,297百万円となりました。これは主に信用取引借入金が20,259百万円、有価証券担保借入金が5,943百万円減少した事によるものです。

純資産は、市場買付等による自己株式の増加（純資産は減少）5,539百万円、利益剰余金の配当1,898百万円及び四半期純利益の獲得による利益剰余金の増加3,115百万円等により、前期末比4,063百万円減少し33,351百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益5,262百万円（前年同期比35.2%減）に加え、信用取引資産・負債の差引額の減少、顧客分別金信託の減少等による収入があった一方、有価証券の取得、短期借入金の減少等による支出により差引で12,129百万円の減少となり、当第3四半期末の資金残高は35,832百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期における営業活動による資金の増加は19,640百万円（前年同期は21,016百万円の減少）となりました。これは主に、信用取引資産・負債の差引額の減少21,613百万円、顧客分別金信託の減少4,045百万円による収入があった一方で、有価証券担保借入金の減少5,943百万円、預り金の減少2,936百万円による支出があったこと等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期における投資活動による資金の減少は、13,309百万円（前年同期は185百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入243百万円があった一方で、有価証券の取得による支出12,962百万円、ソフトウェアの取得による支出317百万円等があったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期における財務活動による資金の減少は18,460百万円（前年同期は1,205百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少11,000百万円、自己株式の取得による支出5,553百万円、配当金の支払1,898百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約件数などの業務係数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、当第3四半期累計期間における営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	35,832	47,962
預託金	209,814	213,267
トレーディング商品	-	1
有価証券	12,976	-
信用取引資産	63,075	104,735
信用取引貸付金	54,852	95,918
信用取引借証券担保金	8,223	8,816
立替金	190	270
募集等払込金	83	200
短期差入保証金	20,522	19,707
前払費用	198	91
未収収益	1,143	1,451
繰延税金資産	-	141
その他の流動資産	491	461
貸倒引当金	-	0
流動資産計	344,329	388,290
固定資産		
有形固定資産	1 252	1 185
無形固定資産	1,862	1,906
投資その他の資産	5,204	5,344
投資有価証券	2,594	2,918
長期差入保証金	309	231
繰延税金資産	1,184	1,114
その他	1,868	1,745
貸倒引当金	752	665
固定資産計	7,319	7,436
資産合計	351,649	395,726
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	44,322	64,369
信用取引借入金	23,595	43,855
信用取引貸証券受入金	20,727	20,514
有価証券担保借入金	10,555	16,498
預り金	124,949	127,886
受入保証金	114,940	112,923
短期借入金	1,000	7,000
関係会社短期借入金	-	5,000
未払金	141	191
未払費用	526	556
未払法人税等	-	2,015
繰延税金負債	243	-
賞与引当金	20	-
役員賞与引当金	34	-
その他の流動負債	33	-
流動負債計	296,768	336,441

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
その他の固定負債	93	-
固定負債計	20,093	20,000
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	-	1,870
金融商品取引責任準備金	1,435	-
特別法上の準備金計	1,435	1,870
負債合計	318,297	358,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	22,489	21,284
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,489	21,284
自己株式	8,795	3,256
株主資本合計	32,804	37,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547	276
評価・換算差額等合計	547	276
純資産合計	33,351	37,414
負債・純資産合計	351,649	395,726

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
受入手数料	8,874
委託手数料	7,247
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	84
その他の受入手数料	1,543
トレーディング損益	1
金融収益	4,366
営業収益計	13,240
金融費用	1,373
純営業収益	11,867
販売費・一般管理費	
取引関係費	2,974
人件費	719
不動産関係費	1,566
事務費	614
減価償却費	499
租税公課	93
貸倒引当金繰入額	271
その他	98
販売費・一般管理費計	6,838
営業利益	5,028
営業外収益	¹ 150
営業外費用	² 138
経常利益	5,041
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	434
貸倒引当金戻入額	14
投資有価証券売却益	138
特別利益計	587
特別損失	
投資有価証券評価損	365
特別損失計	365
税引前四半期純利益	5,262
法人税、住民税及び事業税	2,017
法人税等調整額	129
法人税等合計	2,146
四半期純利益	3,115

(第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

営業収益	
受入手数料	3,166
委託手数料	2,545
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	20
その他の受入手数料	600
トレーディング損益	0
金融収益	1,367
営業収益計	4,533
金融費用	535
純営業収益	3,998
販売費・一般管理費	
取引関係費	970
人件費	242
不動産関係費	526
事務費	195
減価償却費	177
租税公課	28
貸倒引当金繰入額	110
その他	29
販売費・一般管理費計	2,280
営業利益	1,718
営業外収益	1 84
営業外費用	2 11
経常利益	1,790
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
投資有価証券売却益	73
特別利益計	81
特別損失	
投資有価証券評価損	147
金融商品取引責任準備金繰入れ	0
特別損失計	148
税引前四半期純利益	1,723
法人税、住民税及び事業税	676
法人税等調整額	22
法人税等合計	698
四半期純利益	1,024

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,262
減価償却費	499
貸倒引当金の増減額(は減少)	86
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	434
受取利息及び受取配当金	4,433
支払利息	1,364
投資有価証券評価損益(は益)	365
投資有価証券売却損益(は益)	138
顧客分別金信託の増減額(は増加)	4,045
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	21,613
募集等払込金の増減額(は増加)	117
前払費用の増減額(は増加)	107
未収収益の増減額(は増加)	64
短期差入保証金の増減額(は増加)	815
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	5,943
受入保証金の増減額(は減少)	2,017
立替金の増減額(は増加)	79
預り金の増減額(は減少)	2,936
未払費用の増減額(は減少)	45
未払金の増減額(は減少)	118
その他	8
小計	20,550
利息及び配当金の受取額	4,572
利息の支払額	1,348
法人税等の支払額	4,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	12,962
有形固定資産の取得による支出	7
無形固定資産の取得による支出	317
投資有価証券の取得による支出	290
投資有価証券の売却による収入	243
投資事業有限責任組合からの分配による収入	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	11,000
自己株式の取得による支出	5,553
自己株式の処分による収入	2
配当金の支払額	1,898
リース債務の返済による支出	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,129
現金及び現金同等物の期首残高	47,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 35,832

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にし、資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため、平成20年10月23日開催の取締役会決議に基づき、同年10月から12月にかけて50,000株の自己株式を5,553百万円で取得しました。これを主因として、当第3四半期会計期間末における自己株式は8,795百万円（前期末比5,539百万円増）、株主資本は32,804百万円（前期末比4,333百万円減）となっております。なお、昨年6月9日に、当社は1,898百万円の剰余金の配当を行っております。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以後開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この影響により、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は27百万円減少しております。</p> <p>なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」は、第1四半期会計期間末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、144百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、100百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 営業外収益の内訳	
配当金	66百万円
有価証券売却益	65
その他	18
計	150
2 営業外費用の内訳	
過誤訂正に係る差損金	40百万円
投資事業組合運用損失	78
その他	19
計	138

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 営業外収益の内訳	
配当金	11百万円
有価証券売却益	65
その他	7
計	84
2 営業外費用の内訳	
過誤訂正に係る差損金	2百万円
その他	9
計	11

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年12月31日現在)
	(百万円)
現金・預金勘定	35,832
現金及び現金同等物	35,832

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 975,687株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 76,300株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,898	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	37,082.92 円	1 株当たり純資産額	39,414.18 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3,303.72 円	1 株当たり四半期純利益金額	1,100.95 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	3,300.10 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	1,099.78 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	3,115	1,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,115	1,024
期中平均株式数 (株)	943,067	930,598
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,033	991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
営業収益	16,166
1. 受入手数料	10,632
(1) 委託手数料	8,818
(2) 募集・売出しの取扱手数料	256
(3) その他の受入手数料	1,556
2. トレーディング損益	0
3. 金融収益	5,535
4. その他の営業収益	0
金融費用	1,089
純営業収益	15,077
販売費・一般管理費	7,084
1. 取引関係費	3,249
2. 人件費	764
3. 不動産関係費	1,565
4. 事務費	569
5. 減価償却費	474
6. 租税公課	102
7. 貸倒引当金繰入	257
8. その他	100
営業利益	7,993
営業外収益	113
営業外費用	50
経常利益	8,056
特別利益	532
1. 貸倒引当金戻入	33
2. 投資有価証券売却益	498
特別損失	467
1. 証券取引責任準備金繰入	231
2. 投資有価証券評価損	235
税引前四半期純利益	8,121
法人税、住民税及び事業税	3,424
法人税等調整額	98
四半期純利益	4,794

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純利益	8,121
2. 減価償却費	474
3. 貸倒引当金の増減額	224
4. 証券取引責任準備金の増減額	231
5. 受取利息及び受取配当金	5,596
6. 支払利息	1,078
7. 投資有価証券評価損	235
8. 投資有価証券売却益	498
9. 顧客分別金信託の増減額	121,579
10. 信用取引資産・負債の純増減額	30,885
11. 募集等払込金の増減額	175
12. 前払費用の増減額	62
13. 未収収益の増減額	270
14. 短期差入保証金の増減額	4,272
15. 有価証券担保借入金の増減額	9,952
16. 受入保証金の増減額	2,725
17. 立替金の増減額	262
18. 預り金の増減額	140,266
19. 未払費用の増減額	29
20. 未払金の増減額	176
21. その他	73
小計	19,232
22. 利息及び配当金の受取額	5,215
23. 利息の支払額	1,084
24. 法人税等の支払額	5,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 無形固定資産の取得による支出	165
2. 投資有価証券の取得による支出	187
3. 投資有価証券の売却による収入	509
4. 投資事業有限責任組合からの分配による収入	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	185

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	18,000
2. 長期借入れによる収入	20,000
3. 株式の発行による収入	2
4. 自己株式の取得による支出	1,257
5. 配当金の支払による支出	1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205
現金及び現金同等物の増減額	22,036
現金及び現金同等物の期首残高	50,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,702

6. その他の情報

(1) 受入手数料 (科目別商品別内訳)

前第3四半期 (平成20年3月期第3四半期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	8,680	-	-	138	8,818
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	4	-	252	-	256
その他の受入手数料	289	-	272	994	1,556
計	8,973	-	524	1,133	10,632

当第3四半期 (平成21年3月期第3四半期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,123	-	-	123	7,247
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	3	-	81	-	84
その他の受入手数料	184	-	232	1,127	1,543
計	7,311	-	313	1,250	8,874

前期 (平成20年3月期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,132	-	-	183	11,316
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	9	-	305	-	314
その他の受入手数料	351	-	359	1,367	2,079
計	11,493	-	665	1,551	13,709

(2) 預り資産明細

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
株券(億円)	7,994	5,909	7,138
受益証券(億円)	781	544	657
その他(億円)	2,710	2,401	2,415
計(億円)	11,486	8,855	10,211

(3) 自己資本規制比率

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む) (1)(百万円)	40,604	34,786	39,285
控除資産額 (2)(百万円)	7,331	6,883	6,946
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)(百万円)	33,272	27,903	32,339
リスク相当額合計 (4)(百万円)	6,512	4,530	5,868
市場リスク相当額(百万円)	88	189	104
取引先リスク相当額(百万円)	4,139	2,075	3,453
基礎的リスク相当額(百万円)	2,285	2,265	2,310
自己資本規制比率 (3) / (4)(%)	510.8	615.9	551.0

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものがあります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期
営業収益							
1. 受入手数料(百万円)	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	2,652	3,166
(1) 委託手数料(百万円)	3,026	2,886	2,905	2,497	2,548	2,153	2,545
(2) 募集・売出し・特定投資家向け勧誘等 の取扱手数料(百万円)	60	102	94	57	40	22	20
(3) その他の受入手数料(百万円)	371	581	603	522	467	475	600
2. トレーディング損益(百万円)	0	0	0	0	0	0	0
3. 金融収益(百万円)	1,818	1,994	1,721	1,430	1,483	1,515	1,367
4. その他の営業収益(百万円)	0	-	-	0	-	-	-
営業収益計(百万円)	5,276	5,564	5,325	4,507	4,540	4,166	4,533
金融費用(百万円)	366	398	324	285	397	440	535
純営業収益(百万円)	4,910	5,165	5,000	4,222	4,142	3,726	3,998
販売費・一般管理費(百万円)	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	2,236	2,280
1. 取引関係費(百万円)	1,086	1,123	1,038	1,081	997	1,006	970
2. 人件費(百万円)	251	258	255	238	251	225	242
3. 不動産関係費(百万円)	522	526	516	501	514	525	526
4. 事務費(百万円)	194	196	178	228	187	232	195
5. 減価償却費(百万円)	155	158	160	161	158	162	177
6. 租税公課(百万円)	36	32	33	27	29	36	28
7. その他(百万円)	37	291	29	35	183	46	139
営業利益(百万円)	2,626	2,578	2,788	1,947	1,820	1,489	1,718
営業外収益(百万円)	65	38	9	3	60	6	84
営業外費用(百万円)	4	44	1	44	14	111	11
経常利益(百万円)	2,686	2,572	2,796	1,899	1,866	1,384	1,790
特別利益(百万円)	5	445	80	37	438	68	81
1. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	-	-	-	-	435	-	-
2. 貸倒引当金戻入(百万円)	5	24	3	3	2	4	7
3. 投資有価証券売却益(百万円)	-	421	77	33	-	64	73
特別損失(百万円)	87	310	69	118	217	-	148
1. 投資有価証券評価損(百万円)	-	235	-	186	217	-	147
2. 証券取引責任準備金繰入(百万円)	87	74	69	68	-	-	-
3. 金融商品取引責任準備金繰入(百万円)	-	-	-	-	-	-	0
税引前四半期純利益(百万円)	2,604	2,707	2,808	2,055	2,086	1,452	1,723
法人税、住民税及び事業税(百万円)	897	1,468	1,058	904	604	736	676
法人税等調整額(百万円)	174	366	93	59	226	119	22
四半期純利益(百万円)	1,532	1,605	1,656	1,211	1,255	835	1,024

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
証券口座数(口座)	634,861	637,142	639,832	646,244	653,682	657,374
信用口座数(口座)	61,283	61,708	62,168	62,854	63,374	63,859
先物・オプション口座数(口座)	20,064	20,556	21,140	22,078	22,587	23,009
外国為替保証金取引口座数(口座)	19,501	20,023	20,631	22,100	23,264	24,351
貸株サービス利用口座数(口座)	7,625	8,083	7,745	8,884	9,350	9,448
1日平均株式約定件数(件)	36,107	32,843	39,644	53,306	47,995	40,919
1日平均現物約定件数(件)	17,240	15,774	19,784	27,835	24,845	20,962
1日平均信用約定件数(件)	18,866	17,068	19,859	25,470	23,150	19,956
株式1約定当たり売買代金(千円)	1,117	1,025	997	820	790	774
現物1約定当たり売買代金(千円)	766	696	661	536	533	514
信用1約定当たり売買代金(千円)	1,439	1,328	1,332	1,129	1,065	1,047
預り資産残高(百万円)	1,098,568	1,052,318	959,586	848,207	862,628	885,529
信用残高(百万円)	116,790	111,942	101,739	71,355	72,297	75,579
貸株サービス利用残高(百万円)	50,137	51,714	29,309	39,206	40,804	39,922

	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月
証券口座数(口座)	613,484	618,214	622,422	625,508	628,632	631,998
信用口座数(口座)	57,936	58,353	58,754	59,383	60,200	60,805
先物・オプション口座数(口座)	16,854	17,407	17,939	18,484	18,956	19,597
外国為替保証金取引口座数(口座)	14,940	15,663	17,078	17,814	18,531	19,060
貸株サービス利用口座数(口座)	-	1,432	3,239	5,120	6,361	6,810
1日平均株式約定件数(件)	45,095	47,812	41,664	41,910	48,756	43,347
1日平均現物約定件数(件)	22,935	23,980	21,076	20,493	24,441	21,787
1日平均信用約定件数(件)	22,160	23,832	20,588	21,417	24,315	21,560
株式1約定当たり売買代金(千円)	1,096	1,124	1,042	1,157	1,139	1,127
現物1約定当たり売買代金(千円)	773	792	708	818	811	797
信用1約定当たり売買代金(千円)	1,430	1,458	1,384	1,481	1,469	1,461
預り資産残高(百万円)	1,065,114	1,089,113	1,021,111	1,105,693	1,139,043	1,101,400
信用残高(百万円)	116,544	120,232	116,432	111,055	121,149	126,639
貸株サービス利用残高(百万円)	-	6,887	11,014	35,627	43,845	44,286

	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月
証券口座数（口座）	588,424	594,317	597,898	601,578	605,288	608,625
信用口座数（口座）	55,393	55,878	56,200	56,611	57,025	57,408
先物・オプション口座数（口座）	13,904	14,438	14,876	15,485	15,990	16,391
外国為替保証金取引口座数（口座）	7,245	9,262	10,466	11,684	12,881	13,764
1日平均株式約定件数（件）	49,338	46,968	40,663	53,320	48,050	41,400
1日平均現物約定件数（件）	26,217	24,422	20,679	27,051	24,911	21,291
1日平均信用約定件数（件）	23,121	22,546	19,983	26,268	23,138	20,109
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,364	1,302	1,223	1,211	1,186	1,212
現物1約定当たり売買代金（千円）	969	924	878	896	864	886
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,812	1,712	1,579	1,534	1,533	1,557
預り資産残高（百万円）	1,271,392	1,195,369	1,188,337	1,237,098	1,177,742	1,148,682
信用残高（百万円）	190,999	172,134	156,568	162,747	148,464	146,673

	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月
証券口座数（口座）	549,364	556,184	562,606	567,880	574,624	580,781
信用口座数（口座）	51,841	52,642	53,374	53,802	54,417	54,888
先物・オプション口座数（口座）	10,787	11,293	11,862	12,369	12,985	13,430
外国為替保証金取引口座数（口座）	-	-	-	-	3,921	5,606
1日平均株式約定件数（件）	59,435	66,893	53,857	47,196	48,816	53,471
1日平均現物約定件数（件）	31,945	37,159	28,869	24,852	25,793	28,213
1日平均信用約定件数（件）	27,489	29,734	24,987	22,343	23,022	25,258
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,280	1,387	1,394	1,279	1,334	1,316
現物1約定当たり売買代金（千円）	910	994	989	908	926	926
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,710	1,879	1,862	1,692	1,790	1,751
預り資産残高（百万円）	1,232,882	1,262,220	1,245,131	1,222,807	1,237,580	1,277,476
信用残高（百万円）	173,884	182,769	192,892	182,481	177,804	191,395

証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、外国為替保証金取引口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

約定件数は、内出来を含みます。

株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、並びに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。

預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。